



平成17年1月期

決算短信（非連結）

平成17年3月22日

上場会社名 株式会社ユークス
コード番号 4334

上場取引所 大（ヘラクレス）
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yukes.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 谷口 行規

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 品治 康隆

TEL (072) 224-5155

決算取締役会開催日 平成17年3月22日

定時株主総会開催日 平成17年4月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成17年1月期の業績（平成16年2月1日～平成17年1月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年1月期	3,553	24.2	899	30.6	908	120.6
16年1月期	2,860	9.3	688	2.0	411	△24.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年1月期	509	156.3	94	07	93	08	26.8	21.2	25.6
16年1月期	198	△32.7	36	58	36	54	12.4	12.6	14.4

- (注) ①持分法投資損益 17年1月期 一百万円 16年1月期 一百万円
 ②期中平均株式数 17年1月期 5,417,463株 16年1月期 5,435,074株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年1月期	20	00	0	00	107	21.1	5.0
16年1月期	10	00	0	00	54	27.3	3.2

(注) 16年1月期期末配当金の内訳 普通配当 27百万円 記念配当 27百万円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年1月期	4,608	2,113	45.9	392 71
16年1月期	3,955	1,685	42.6	310 16

- (注) ①期末発行済株式数 17年1月期 5,548,000株 16年1月期 5,548,000株
 ②期末自己株式数 17年1月期 166,654株 16年1月期 115,300株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年1月期	1,309	△11	△101	2,912
16年1月期	△260	△77	955	1,766

2. 平成18年1月期の業績予想（平成17年2月1日～平成18年1月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	734	43	25	0	00	—	—
通期	3,663	944	562	—	—	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円67銭

(注) ①平成16年12月15日開催の取締役会の決議にもとづき、平成17年3月22日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。

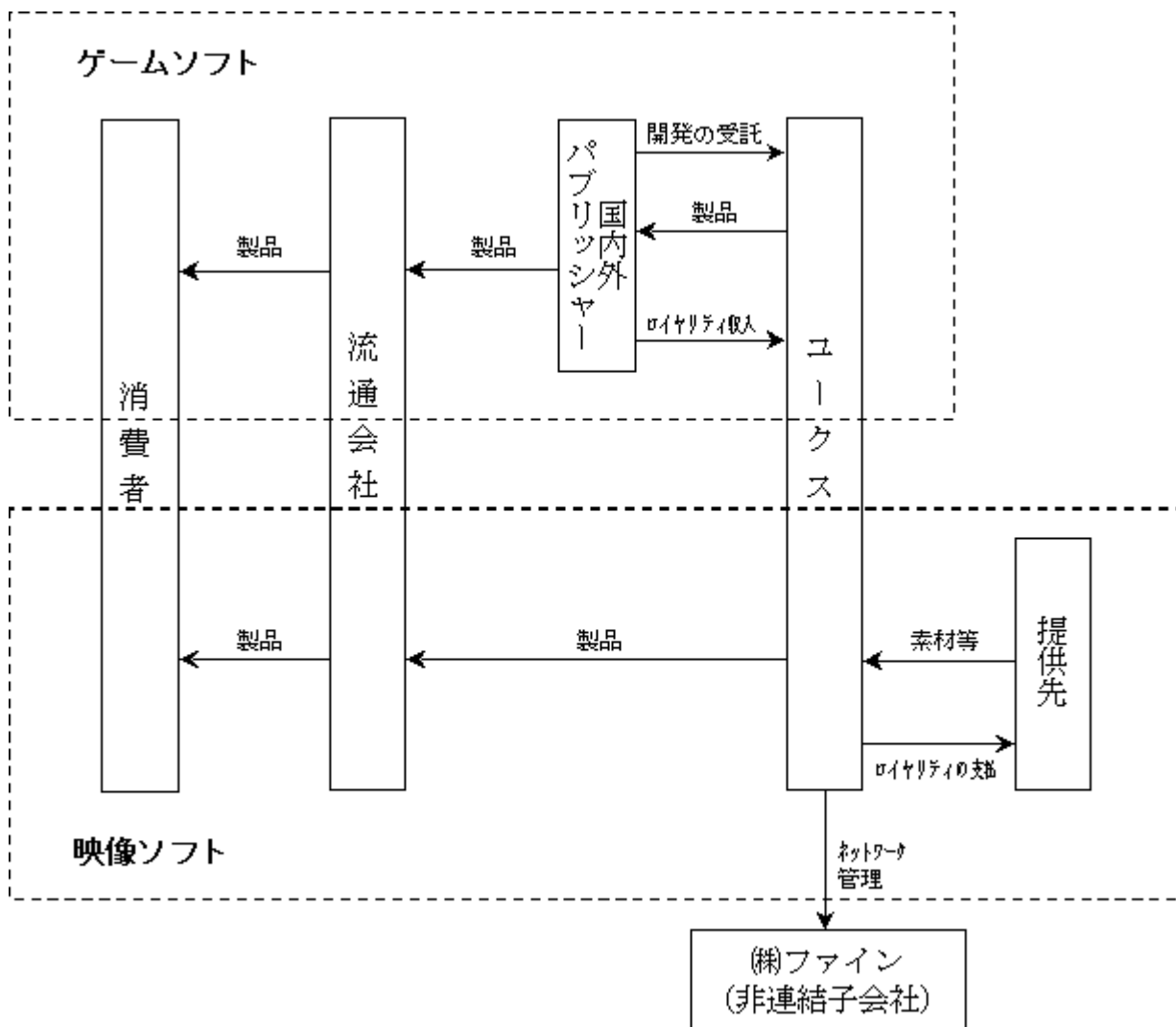
なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割を考慮後の株式数により算出しております。

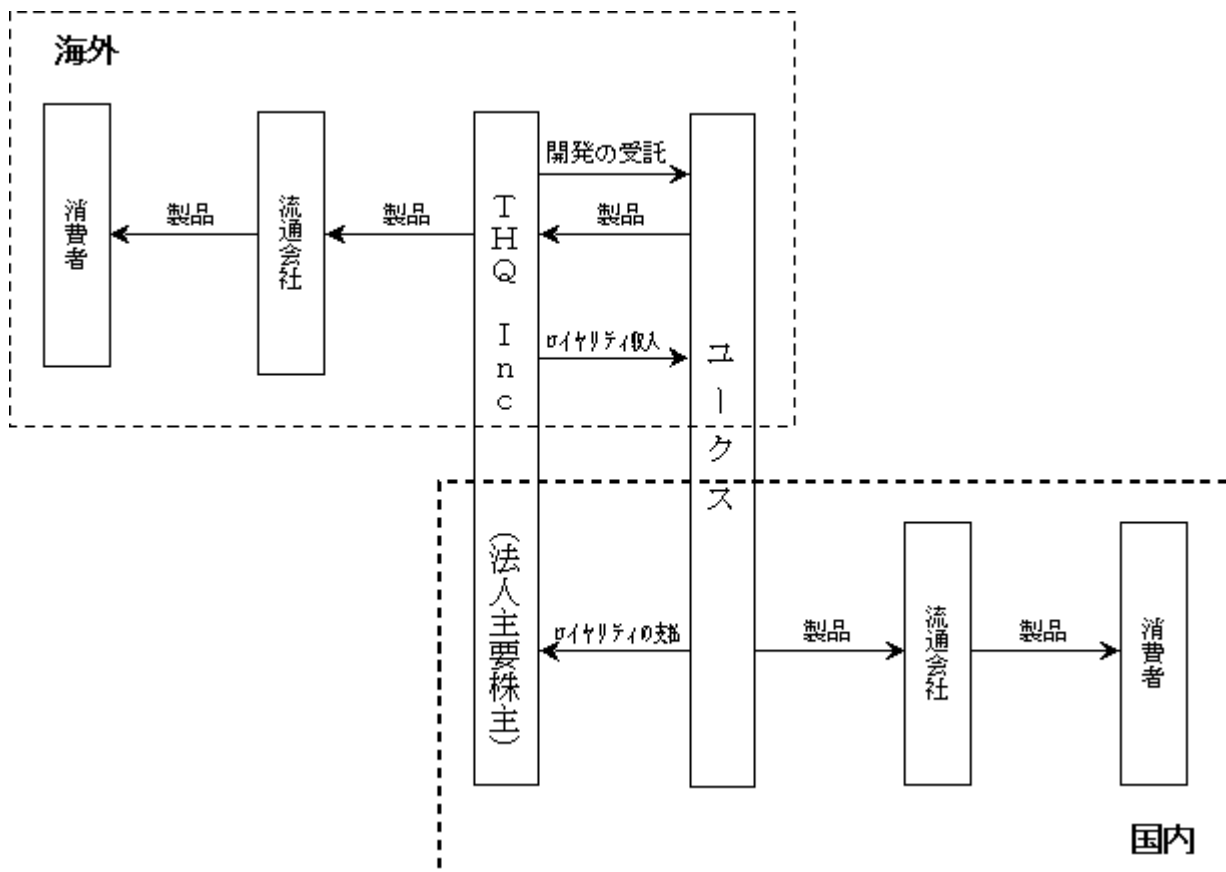
②上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における予想を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および子会社1社により構成されており、家庭用ゲーム機および業務用ゲーム機等向けにコンテンツを開発・制作・販売および映像ソフトを制作・販売を営んでおります。また、法人主要株主THQ Inc.（米国）より家庭用ゲームソフトの開発を受託しており、同ソフトを国内で販売もしております。

事業の系統図は、次のとおりです。





2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

上記目標の実現のために、

- ① 既存技術の向上と、新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びの提供をすることを目指しております。
- ② 海外の開発会社との技術提携および海外の販売会社との資本提携等により、日本人の趣味嗜好にとらわれず、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は設立以来、財務基盤の確立のため内部留保を目的として無配当でありましたが、株主の皆様に対する利益還元の一環として、平成14年1月期より1株につき5円の普通配当を実施しております。前期において当社は創立10周年を記念して、1株あたり10円の配当を実施いたしました。

当期の配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、1株につき20円の普通配当を予定しております。

当社では今後におきましても内部留保を勘案しながら、株主の皆様へ積極的な利益還元を図っていきたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、プロレスゲームを主力商品とするゲームソフトの制作会社として、これまで欧米を中心に展開してまいりました。昨今のゲーム業界においては、国内のゲームソフト市場が縮小する一方で、海外市場はますます成長を続けております。このような環境下で当社がさらに成長していくためには、国内市場の活性化とともにアジアへの市場開拓に大きな可能性があると言えます。当社では、常にグローバルな視野に立ちつつ、企業とのパートナーシップの強化・開拓とマルチメディア戦略を実践し、総合的なエンタテインメント企業を目指して精進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

娯楽産業の発展にともない、消費者は多様化した娯楽の中から自己のニーズに合ったものを容易に選択することが可能となり、遊びの幅が飛躍的に広がりました。このような環境下で、継続的にヒット商品を出すことが難しい時代になってきております。当社は、これまで培ってきたゲームソフト制作のノウハウをコンテンツビジネスにも活かすために、良質なコンテンツを発掘しあるいはいち早く企業からライセンスの許諾を受ける重要性を認識しており、そのための積極的な営業活動を推進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーとの相互理解および相互信頼の確立を目指し、企業経営における迅速な意思決定と企業内部の相互牽制を図り、健全な企業活動を遂行する重要性を認識しております。

当社は、迅速な意思決定を目的として取締役は3名となっております。取締役会は毎月1回開催し、監査役がこれに出席して取締役の業務執行における適正性を監査しております。また、月例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を適時開催し、情報の共有および意思の疎通を図り、透明な経営に努めております。さらに、平成12年4月から、経営における意思決定の迅速化および監督機能の強化と業務執行における効率化を目指して、執行役員制度を導入しております。毎月1回開催される執行役員会には取締役および執行役員が参加し、業務の意思決定機関として機能するとともに、情報の共有および経営戦略を迅速に行っております。

会計監査人におきましては、独立した第三者の立場で公正かつ適正な会計監査を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、前半は輸出の増加や企業収益の改善、アテネ五輪効果による個人消費の増加により景気回復が堅調だったのに対し、期末にかけて原油高の影響を受けて輸出が減速したことや、個人消費の減少、さらに台風の影響や大規模地震の発生による心的要因が重なり、景気の先行きに不透明感が見え始めました。

このような環境のもと、当業界における家庭用ゲームソフト市場は、平成16年12月に発売された任天堂株式会社製のニンテンドウ ディーエスと(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント社製のPSPの2機種の新規携帯ゲーム機の登場と有力タイトルの発売により、年末商戦にて活況を呈しました。

当期において当社は、プロレスゲームでは、平成16年5月にプレイステーション2用オンライン対応「オンラインプロレスリング」を発売いたしました。同年8月にWWE (World Wrestling Entertainment) レッスルマニアシリーズの3作目としてニンテンドウ ゲームキューブ用「WWE DAY OF RECKONING」と、11月に当社の代表作である「WWE SmackDown!」シリーズの6作目としてプレイステーション2用オンライン対応

「WWE SMACKDOWN! VS RAW」がそれぞれ米国で発売されました。また、コンテンツビジネスにおいては、東京ディズニーランドにおける人気アトラクション「ホーンテッド マンション」の同名ゲームソフト（プレイステーション2用）を、4月の同名映画の日本公開と同時期に発売したほか、平成16年4月から9月までテレビ東京系にて放送されたテレビアニメと同名アクションゲームソフト「アクアキッズ」（プレイステーション2用）を8月に、また、前期の人気タイトル「ファインディング・ニモ」シリーズの2作目として「ファインディング・ニモ新たなる冒険」（ニンテンドウ ゲームボーイアドバンス用）を11月にそれぞれ発売いたしました。映像ソフトにおきましては、新規投入した全日本プロレスと安定的な人気を博するWWEから計27タイトルを発売し、堅調な売上を維持しております。

以上の結果、当期の業績は、売上高3,553,778千円（前年同期比24.2%増）、経常利益908,166千円（同120.6%増）、当期純利益509,639千円（同156.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より1,146,398千円増加し、2,912,842千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金1,309,700千円（前年同期は260,301千円のマイナス）となりました。

これは主に、税引前当期純利益895,746千円および売上債権の減少が548,476千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,300千円（前年同期は77,671千円使用）となりました。

これは主に、有形固定資産および無形固定資産の取得に伴う支出39,941千円、短期貸付金の純減額29,365千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は101,582千円（前年同期は955,579千円獲得）となりました。

これは主に、自己株式取得による支出51,409千円および配当金の支払53,511千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成17年1月期	平成16年1月期	平成15年1月期
株主資本比率 (%)	45.9	42.6	59.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	64.1	90.6	129.3
債務償還年数 (年)	1.2	△6.2	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	191.4	△26.4	33.4

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第12期 (平成16年1月31日現在)		第13期 (平成17年1月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,766,443		2,912,842		
2. 売掛金		1,214,313		687,062		
3. 製品		7,752		19,115		
4. 仕掛品		393,572		243,049		
5. 貯蔵品		38		266		
6. 前渡金		43,513		23,435		
7. 前払費用		43,618		160,755		
8. 繰延税金資産		45,297		148,000		
9. 関係会社短期貸付金		46,400		16,600		
10. その他		53,281		7,551		
11. 貸倒引当金		△5,431		△3,093		
流動資産合計		3,608,800	91.2	4,215,584	91.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		64,770		66,729		
減価償却累計額		29,773	34,997	33,991	32,737	
(2) 車両運搬具		14,479		14,479		
減価償却累計額		9,955	4,524	11,927	2,551	
(3) 工具器具備品		147,558		163,905		
減価償却累計額		82,361	65,196	108,452	55,453	
(4) 土地			2,514		2,514	
有形固定資産合計			107,233		93,257	2.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			49,606		37,333	
(2) 電話加入権			1,215		1,233	
無形固定資産合計			50,821		38,566	0.8

区分	注記 番号	第12期 (平成16年1月31日現在)		第13期 (平成17年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		66,305		69,993	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 長期貸付金		—		1,084	
(4) 長期前払費用		8,485		9,265	
(5) 繰延税金資産		37,215		103,837	
(6) 差入保証金		66,802		66,442	
(7) その他		11,827		—	
(8) 貸倒引当金		△11,827		△4	
投資その他の資産合計		188,809	4.8	260,618	5.7
固定資産合計		346,864	8.8	392,442	8.5
資産合計		3,955,665	100.0	4,608,027	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		1,618,000		1,608,000	
2. 未払金		404,622		210,367	
3. 未払法人税等		13,024		529,391	
4. 前受金		157,500		26,250	
5. 預り金		14,693		708	
6. 賞与引当金		49,000		100,000	
7. その他		3,181		7,194	
流動負債合計		2,260,021	57.1	2,481,912	53.8
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		10,643		12,780	
固定負債合計		10,643	0.3	12,780	0.3
負債合計		2,270,665	57.4	2,494,693	54.1

区分	注記 番号	第12期 (平成16年1月31日現在)		第13期 (平成17年1月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		412,902	10.4	412,902	8.9
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		422,752		422,888		
資本剰余金合計			422,752	10.7	422,888	9.2
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,350		1,350		
2. 当期末処分利益		938,478		1,393,557		
利益剰余金合計			939,828	23.8	1,394,907	30.3
IV その他有価証券評価差額 金			△12,226	△0.3	△1,592	△0.0
V 自己株式	※2		△78,256	△2.0	△115,771	△2.5
資本合計			1,685,000	42.6	2,113,334	45.9
負債・資本合計			3,955,665	100.0	4,608,027	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		第13期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		2,226,472		2,420,891	
2. ロイヤリティ収入		633,979	2,860,451	1,132,887	3,553,778
II 売上原価					
1. 期首製品棚卸高		44,660		7,752	
2. 当期製品製造原価		1,169,177		1,381,122	
合計		1,213,838		1,388,875	
3. 他勘定振替高	※2	18,470		4,367	
4. 期末製品棚卸高		7,752		19,115	
5. 製品売上原価		1,187,616		1,365,391	
6. 支払ロイヤリティ		274,061	1,461,677	247,266	1,612,657
売上総利益			1,398,774		1,941,120
III 販売費及び一般管理費	※1,3		710,131		1,041,512
営業利益			688,642		899,608
IV 営業外収益					
1. 受取利息		13,540		24,360	
2. 受取配当金		254		699	
3. 受取オプション料		—		30,902	
4. その他		8,229	22,024	10,208	66,170
V 営業外費用					
1. 支払利息		9,369		7,118	
2. 為替差損		271,521		37,202	
3. その他		18,145	299,035	13,290	57,612
経常利益			411,631		908,166

区分	注記 番号	第12期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)			第13期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		—	—	—	2,332	2,332	0.0
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		—			14,752		
2. 関係会社株式評価損		10,000			—		
3. 固定資産除却損	※4	184	10,184	0.4	—	14,752	0.4
税引前当期純利益			401,446	14.0		895,746	25.2
法人税、住民税及び事業税		126,987			563,238		
過年度法人税、住民税及び事業税		32,450			—		
法人税等調整額		43,173	202,611	7.1	△177,131	386,106	10.9
当期純利益			198,835	6.9		509,639	14.3
前期繰越利益			739,642			884,151	
自己株式処分差損			—			233	
当期末処分利益			938,478			1,393,557	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	497,473	35.3	584,017	36.6
II 経費	※3	913,028	64.7	1,012,353	63.4
当期総製造費用		1,410,501	100.0	1,596,371	100.0
期首仕掛品棚卸高		199,473		393,572	
計		1,609,975		1,989,943	
他勘定振替高	※4	47,225		365,771	
期末仕掛品棚卸高		393,572		243,049	
当期製品製造原価		1,169,177		1,381,122	

(注)

第12期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	
※2. 労務費の主な内訳		※2. 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	42,000千円	賞与引当金繰入額	82,760千円
退職給付費用	1,834	退職給付費用	2,213
※3. 経費の主な内訳		※3. 経費の主な内訳	
外注費	726,237千円	外注費	786,519千円
賃借料	62,532	賃借料	73,557
減価償却費	43,518	減価償却費	45,682
※4. 他勘定振替高の内訳		※4. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	47,225千円	販売費及び一般管理費	365,771千円
合計	47,225	合計	365,771

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第12期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		401,446	895,746
減価償却費		50,380	51,602
賞与引当金の増加額		6,000	51,000
退職給付引当金の増加額		2,132	2,137
貸倒引当金の増減額		4,579	△14,160
受取利息及び受取配当金		△13,795	△25,059
支払利息		9,369	7,118
為替差損益		271,521	37,202
投資有価証券評価損		—	14,752
関係会社株式評価損		10,000	—
売上債権の増減額		△814,679	548,476
棚卸資産の増減額		△156,888	138,931
前渡金の増減額		△12,052	20,077
未払金の増減額		158,794	△177,581
前受金の増減額		157,500	△131,250
その他		△33,838	△104,967
小計		40,470	1,314,028
利息及び配当金の受取額		13,691	25,164
利息の支払額		△9,853	△6,843
法人税等の支払額		△304,610	△46,879
法人税等の還付額		—	24,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		△260,301	1,309,700
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△43,594	△29,501
無形固定資産の取得による支出		△5,039	△10,440
関係会社株式の取得による支出		△10,000	—
短期貸付金の増減額		△23,600	29,365

		第12期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
差入保証金の返還による収入		12,518	740
差入保証金の差入による支出		△7,957	△380
その他		1	△1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		△77,671	△11,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		6,515,000	6,337,000
短期借入金の返済による支出		△5,527,000	△6,347,000
自己株式の売却による収入		—	13,660
自己株式の取得による支出		△5,612	△51,409
配当金の支払額		△26,741	△53,511
その他		△66	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー		955,579	△101,582
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△206,661	△50,418
V 現金及び現金同等物の増減額		410,945	1,146,398
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,355,498	1,766,443
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,766,443	2,912,842

(4) 利益処分案

		第12期 (平成16年4月27日)		第13期 (平成17年4月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			938,478		1,393,557
II 利益処分額					
1. 配当金		54,327	54,327	107,626	107,626
III 次期繰越利益			884,151		1,285,930

重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	第13期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時 価法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法によっており ます。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によ っております。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）につい ては、社内における利用可能期間 （5年）にもとづく定額法によっ ております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当会計期間末 における直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。	同左

項目	第12期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	第13期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第12期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 —————

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成16年1月31日現在)	第13期 (平成17年1月31日現在)
<p>※1. 授権株式数および発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 22,180,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 5,548,000株</p> <p>※2. 当社が保有する自己株式は、普通株式115,300株であります。</p>	<p>※1. 授権株式数および発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 22,180,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 5,548,000株</p> <p>※2. 当社が保有する自己株式は、普通株式166,654株であります。</p>

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ40%、一般管理費に属する費用はおおよそ60%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,950千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">73,079</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">15,078</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">22,446</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">36,000</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">244,663</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">34,192</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">25,206</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,861</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,579</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">5,503</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">70,325</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,745千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">15,725</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">70,325千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">184千円</td></tr> </table>	役員報酬	84,950千円	給料手当	73,079	賞与	15,078	賞与引当金繰入額	7,000	退職給付費用	297	福利厚生費	22,446	委託費	36,000	広告宣伝費	244,663	旅費交通費	34,192	賃借料	25,206	減価償却費	6,861	貸倒引当金繰入額	4,579	棚卸資産処分損	5,503	研究開発費	70,325	広告宣伝費	2,745千円	棚卸資産処分損	15,725	一般管理費に含まれる研究開発費	70,325千円	車両運搬具	184千円	<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ30%、一般管理費に属する費用はおおよそ70%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,940千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">71,142</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">18,333</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,240</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">25,135</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">37,200</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">225,844</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">39,999</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">28,608</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,920</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">369,351</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,367千円</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">369,351千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>—————</td><td style="text-align: right;">—————</td></tr> </table>	役員報酬	86,940千円	給料手当	71,142	賞与	18,333	賞与引当金繰入額	17,240	退職給付費用	490	福利厚生費	25,135	委託費	37,200	広告宣伝費	225,844	旅費交通費	39,999	賃借料	28,608	減価償却費	5,920	研究開発費	369,351	広告宣伝費	4,367千円	一般管理費に含まれる研究開発費	369,351千円	—————	—————
役員報酬	84,950千円																																																																		
給料手当	73,079																																																																		
賞与	15,078																																																																		
賞与引当金繰入額	7,000																																																																		
退職給付費用	297																																																																		
福利厚生費	22,446																																																																		
委託費	36,000																																																																		
広告宣伝費	244,663																																																																		
旅費交通費	34,192																																																																		
賃借料	25,206																																																																		
減価償却費	6,861																																																																		
貸倒引当金繰入額	4,579																																																																		
棚卸資産処分損	5,503																																																																		
研究開発費	70,325																																																																		
広告宣伝費	2,745千円																																																																		
棚卸資産処分損	15,725																																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	70,325千円																																																																		
車両運搬具	184千円																																																																		
役員報酬	86,940千円																																																																		
給料手当	71,142																																																																		
賞与	18,333																																																																		
賞与引当金繰入額	17,240																																																																		
退職給付費用	490																																																																		
福利厚生費	25,135																																																																		
委託費	37,200																																																																		
広告宣伝費	225,844																																																																		
旅費交通費	39,999																																																																		
賃借料	28,608																																																																		
減価償却費	5,920																																																																		
研究開発費	369,351																																																																		
広告宣伝費	4,367千円																																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	369,351千円																																																																		
—————	—————																																																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第12期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	第13期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成16年 1月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 <u>1,766,443千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,766,443</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年 1月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 <u>2,912,842千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,912,842</u>

① リース取引

第12期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	第13期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,492</td> <td style="text-align: center;">3,993</td> <td style="text-align: center;">499</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,492</td> <td style="text-align: center;">3,993</td> <td style="text-align: center;">499</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	4,492	3,993	499	合計	4,492	3,993	499	1年内	499千円	1年超	—	計	499	支払リース料	748千円	減価償却費相当額	748	<p>該当事項はありません。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具器具備品	4,492	3,993	499																				
合計	4,492	3,993	499																				
1年内	499千円																						
1年超	—																						
計	499																						
支払リース料	748千円																						
減価償却費相当額	748																						

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第12期 (平成16年1月31日現在)			第13期 (平成17年1月31日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	12,641	16,186	3,544	12,641	16,198	3,556
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	12,641	16,186	3,544	12,641	16,198	3,556
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	64,479	42,377	△22,102	49,727	45,442	△4,284
	(2) その他	10,300	7,742	△2,558	10,300	8,352	△1,948
	小計	74,779	50,119	△24,660	60,027	53,794	△6,232
合計		87,421	66,305	△21,116	72,669	69,993	△2,676

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,752千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

第12期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	第13期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>1. 取引の内容および利用目的 当社は輸出取引を行っており、これによって生じる為替リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社の為替予約取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行および管理者は、「外国為替管理規程」に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容および利用目的 当社は輸出取引を行っており、これによって生じる為替リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。 為替予約…為替変動リスクを軽減するため。 通貨オプション取引…外貨建預金の為替変動リスクを軽減するためおよび短期金融資産の運用利回り向上のため。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理者は、「外国為替管理規程」に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務およびその内訳

	第12期 (平成16年1月31日現在)	第13期 (平成17年1月31日現在)
退職給付債務 (千円)		
(1) 退職給付引当金 (千円)	10,643	12,780

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

	第12期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
退職給付費用 (千円)	2,132	2,703
(1) 勤務費用 (千円)	2,132	2,703

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	第12期 (平成16年1月31日現在)	第13期 (平成17年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,144千円	47,207千円
研究開発費	31,248	138,753
一括償却資産損金不算入額	2,953	3,836
賞与引当金損金算入限度超過額	16,777	42,100
退職給与引当金損金算入限度超過額	3,803	4,803
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,760	1,304
認定売上・売上原価	4,819	—
その他有価証券評価差額金	8,889	1,083
その他	6,115	12,748
繰延税金資産計	82,513	251,838
繰延税金資産の純額	82,513	251,838

⑥ 関連当事者との取引

第12期（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォル ニア州	260	ゲームソフト 開発	(被所有) 直接 14.0%	なし	開発の受 託および 国内にお ける販売	受託開発ソフト ウェアおよびロイヤリテ ィの受取り 国内販売に伴 うロイヤリテ ィの支払い	1,255,667	売掛金	627,634
									154,666	未払金	42,133

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	株式会社 ファイ	大阪府 堺市	10,000	ネットワー クゲームに 関する基礎 研究	(所有) 直接 100.0%	兼任 4名	当社のネッ トワーク管 理	資金の貸付	115,400	関係会社 短期貸付 金	46,400
								利息の受取	685	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済条件は1年としております。

第13期（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォル ニア州	260	ゲームソフト 開発	(被所有) 直接 14.4%	なし	開発の受 託および 国内にお ける販売	受託開発ソフト ウェアおよびロイヤリ ティの受取り	1,870,049	売掛金	437,041
								国内販売に伴 うロイヤリテ ィの支払い	65,337	未払金	29,514

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	㈱ファイン	大阪府 堺市	10,000	ネットワー クゲームに 関する基礎 研究	(所有) 直接 100.0%	兼任 4名	当社のネッ トワーク管 理	資金の貸付	112,700	関係会社 短期貸付 金	16,600
								利息の受取	964	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済条件は1年としております。

(1株当たり情報)

第12期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり純資産額 310.16円	1株当たり純資産額 392.71円
1株当たり当期純利益 36.58円	1株当たり当期純利益 94.07円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 36.54円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 93.08円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	198,835	509,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	198,835	509,639
期中平均株式数(株)	5,435,074	5,417,463
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,898	57,905
(うち新株引受権付社債)	—	(6,805)
(うち新株予約権)	(6,898)	(51,100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第3回無担保新株引受権付社債 140,000株</p> <p>新株引受権 40,000株</p> <p>新株予約権 平成14年4月25日決議 1,935個</p>	<p>新株引受権 40,000株</p> <p>新株予約権 平成14年4月25日決議 1,935個</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)								
該当事項はありません。	<p>平成16年12月15日開催の当社取締役会の決議にもとづき、次のように株式分割による新株式の発行をいたしました。</p> <p>1. 平成17年 3月22日付をもって普通株式 1株につき 2株を分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,548,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 2月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 155.08円</td> <td>1株当たり純資産額 196.36円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 18.29円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 47.04円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 18.27円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 46.51円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 155.08円	1株当たり純資産額 196.36円	1株当たり当期純利益金額 18.29円	1株当たり当期純利益金額 47.04円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 18.27円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 46.51円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 155.08円	1株当たり純資産額 196.36円								
1株当たり当期純利益金額 18.29円	1株当たり当期純利益金額 47.04円								
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 18.27円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 46.51円								

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		前期比 (%)
	受託ソフトウェア (千円)	自社ソフトウェア (千円)	
受託ソフトウェア (千円)	1,016,390		142.5
自社ソフトウェア (千円)	364,732		80.0
合計 (千円)	1,381,122		118.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
受託ソフトウェア (千円)	1,215,245	189.1	921,270	77.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社が受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		前期比 (%)
	金額 (千円)	割合 (%)	
受託ソフトウェア (千円)	1,483,495	162.7	
自社ソフトウェア (千円)	937,396	71.3	
ロイヤリティ収入等 (千円)	1,132,887	178.7	
合計 (千円)	3,553,778	124.2	

(注) 1. 最近2事業年度の主な輸出先および輸出販売高および割合は、次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第12期		第13期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北米	1,255,667	100.0	1,870,049	100.0
合計	1,255,667 (43.9%)	100.0	1,870,049 (52.6%)	100.0

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第12期		第13期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
THQ Inc.	1,255,667	43.9	1,870,049	52.6
ジェネオン エンタテインメント(株)	352,561	12.3	392,299	11.0
サミー(株)	—	—	376,500	10.6
(株)ソニー・コンピュータ エンタテインメント	525,654	18.4	—	—

(注) 第12期において、サミー(株)の総販売実績に対する販売実績が10%未満であるため、記載を省略しております。

第13期において、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントの総販売実績に対する販売実績が10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。